

第13期 決算公告

令和8年6月24日

香川県高松市福岡町三丁目11番22号
株式会社建設マネジメント四国
代表取締役社長 善勝 光一

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,006,786,415	流動負債	664,120,365
現金及び預金	2,060,353,681	リース債務	51,268,848
売掛金	2,946,719,732	未払金	75,308,618
貯蔵品	197,585	未払費用	135,990,729
前払費用	7,168,920	預り金	61,343,054
未収金	10,026,497	未払法人税等	107,388,500
貸倒引当金	△ 17,680,000	未払消費税	79,934,600
固定資産	831,248,126	賞与引当金	152,886,016
有形固定資産	117,700,511	固定負債	449,180,845
建物	3,027,082	リース債務	59,848,345
建物減価償却累計額	△ 1,077,953	退職給付引当金	347,132,300
建物附属設備	9,159,979	役員退職慰労引当金	42,200,200
建物附属設備減価償却累計額	△ 4,906,493	負 債 合 計	1,113,301,210
什器備品	60,029,476	純 資 産 の 部	
什器備品減価償却累計額	△ 49,586,510	株主資本	4,726,416,838
リース資産	206,671,200	資本金	60,000,000
リース資産減価償却累計額	△ 105,616,270	利益剰余金	4,666,416,838
無形固定資産	19,420,794	利益準備金	9,300,000
ソフトウェア	19,310,794	その他利益剰余金	4,657,116,838
ソフトウェア仮勘定	110,000	繰越利益剰余金	4,657,116,838
投資その他の資産	694,126,821	評価・換算差額等	△ 1,683,507
投資有価証券	37,405,600	その他有価証券評価差額金	△ 1,683,507
長期前払費用	906,306	(当期純利益)	(513,702,973)
敷金	2,396,000	純 資 産 合 計	4,724,733,331
差入保証金	2,448,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,838,034,541
保険積立金	435,748,324		
繰延税金資産	215,222,591		
資 産 合 計	5,838,034,541		

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物附属設備については定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

社員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当社所定の退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。